

2024年6月21日
イオン・アリアンツ生命保険株式会社

2023年度決算のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社（本社：東京都文京区、以下「イオン・アリアンツ生命」）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算についてお知らせします。

当期は、団体信用生命保険に加え、2021年11月に販売を開始した無解約返戻金型終身医療保険「元気パスポート」の販売促進に努めてまいりました。

医療保険の販売にあたっては、当該業務に係るオペレーション態勢や保険金等の支払態勢、お客さま保護等管理態勢および内部管理態勢の一層の充実を図り、お客さまに対する質の高いサービスの提供を継続しております。

業 績 ハイ ラ イ ト

主要業績指標	2023年度
保険料等収入	4,423百万円
保有契約高	16,742億円
経常利益（又は経常損失（△））	△3,398百万円
当期純利益（又は当期純損失（△））	△4,728百万円
基礎利益（△）	△3,078百万円
ソルベンシー・マージン比率	910.5%

イオン・アリアンツ生命は、今後もお客さまのニーズにお応えする様々な商品・サービスを提供してまいります。

【イオン・アリアンツ生命保険株式会社について】

イオン・アリアンツ生命は、2008年にアリアンツ生命保険株式会社として生命保険事業を開始しました。2020年3月にイオンフィナンシャルサービスがアリアンツ生命株式の過半数を取得し、2020年5月にイオン・アリアンツ生命保険株式会社に社名を変更した新しい生命保険会社です。イオンフィナンシャルサービスおよびイオングループが有するリテール事業ノウハウや広大な流通ネットワークと、従来からのアリアンツ・グループの有する保険やリスク管理分野におけるグローバルで高度な金融専門性との組み合わせによる相乗効果を強みとしています。（イオン・アリアンツ生命公式ウェブサイト <https://www.aeon-allianz.co.jp/>）

【イオンフィナンシャルサービス株式会社について】

イオンは8の事業をもつ純粋持株会社体制のもと、バランスよく成長する日本最大の小売業グループです。その中でイオンフィナンシャルサービスはイオングループの総合金融事業を担っています。

【アリアンツ・グループについて】

1890年にドイツで設立され、1世紀をこえる歴史をもつアリアンツ・グループは、現在世界70カ国以上、1億をこえるお客さまに生命保険、損害保険、資産運用の各分野で保険・金融サービスを提供しています。

【お問い合わせ先】

イオン・アリアンツ生命保険株式会社（広報担当：吉山）
Tel:03-4588-1505 E-mail:contact@aeon-allianz.co.jp

（他）992-240604

2023年度決算のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長：野口 俊哉）の2023年度の決算についてお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	…… P. 1
2. 2023年度末保障機能別保有契約高	…… P. 3
3. 2023年度決算に基づく契約者配当金例示	…… P. 3
4. 2023年度一般勘定資産の運用状況	…… P. 4
5. 貸借対照表	…… P. 10
6. 損益計算書	…… P. 14
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… P. 16
8. 株主資本等変動計算書	…… P. 17
9. 保険業法に基づく債権の状況	…… P. 18
10. ソルベンシー・マージン比率	…… P. 19
11. 2023年度特別勘定の状況	…… P. 20
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…… P. 22

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3	215.2	108	90.9	7	193.3	99	91.8
個人年金保険	6	89.8	377	83.4	5	91.3	323	85.7
団 体 保 険	-	-	12,174	140.0	-	-	16,319	134.0
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	2	363.3	-	-	-	-	3	179.1	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	994	99.9	1,071	107.7
個 人 年 金 保 険	6,273	87.1	5,735	91.4
合 計	7,268	88.6	6,806	93.6
う ち 医 療 保 障 ・ 生 前 給 付 保 障 等	116	468.9	281	241.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	99	395.6	187	188.0
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	99	395.6	187	188.0
う ち 医 療 保 障 ・ 生 前 給 付 保 障 等	99	395.6	187	188.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,149	135.4	4,423	140.4
資 産 運 用 収 益	54	3.0	3,126	5,737.3
保 険 金 等 支 払 金	10,849	56.9	10,386	95.7
資 産 運 用 費 用	420	3,931.0	0	0.0
経 常 利 益 （ 又 は 経 常 損 失 ）	△3,974	116.9	△3,398	85.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	56,520	88.1	52,688	93.2

2. 2023年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	0	99	-	-	94	16,319	95	16,418
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	5	323	-	-	5	323
入院保障	災 害 入 院	6	0	-	-	-	-	6	0
	疾 病 入 院	6	0	-	-	-	-	6	0
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		6	-	-	-	-	-	6	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2023年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はございません。

4. 2023年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度の金融経済環境は、第1四半期は米雇用統計などの経済指標を背景に米国における景気減速懸念が後退しました。米企業の決算が市場予想を上回ったこと、中国景気への回復期待などから主要国株価は概ね上昇しました。国内では日銀が金融政策の現状維持を決定し、主要企業の好決算や円安が好感され、株価は堅調に推移しました。第2四半期は米国の金融引き締め長期化への見方が強まりました。各国中央銀行が政策金利を維持するとの見方が強まったことや、大手格付会社が米国債の格下げを発表したことなどが不安材料視され、主要国株価は概ね下落しました。国内では株価はほぼ横這いとなりました。第3四半期は中東情勢の緊迫化など地政学リスクが懸念されたものの、米インフレ鈍化を背景に早期利下げ転換への期待が高まり、米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まりました。各国の利下げ観測の高まりを受けて主要国株価は上昇し、これを受けて国内株価もやや上昇しました。第4四半期は米大手半導体企業の好決算やAI市場の成長期待を背景に、主要国株価は上昇しました。国内では海外からの資金流入などを受けて、日経平均株価が過去最高値を更新しました。年度末にマイナス金利の解除等が決定されたことを受けて日銀の金融政策に対する不透明感が後退し、期末にかけて日経平均株価は4万円台で推移しました。為替市場では、日銀の金融政策修正観測の高まりを受けて一時的に円高方向で推移する局面が見られたものの、欧米各国の金利上昇を背景に主要通貨に対して概ね円安基調で推移し、対米ドルでは1ドル=150円台まで円安が進行しました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.328% → 当事業年度末：0.722%)

当事業年度の国内債券市場は、第1四半期は米国の金融引き締め長期化観測の高まりや国内の消費者物価の強含みを背景に、10年国債利回りは上昇しました。第2四半期は日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、長期金利の上限を事実上1%へ引き上げました。その後、マイナス金利政策解除への思惑から10年国債利回りは0.7%台へ上昇しました。第3四半期には一時0.9%台まで上昇しましたが、日銀の金融政策修正観測が後退し、年末の政策修正が見送られたことなどから、利回りは低下しました。第4四半期は日銀の金融政策修正観測が高まり、利回りは上昇しました。日銀は3月19日にマイナス金利の解除、長短金利操作の終了を決定しました。当事業年度を通して見ると、10年国債利回りは0.353～0.952%での推移となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、株主資本及び一般勘定年金を中心に、流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、リスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金及び公社債等へ投資する金銭の信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。2024年3月末の一般勘定資産残高は、317億円となりました。一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は6百万円、金銭の信託運用益は94百万円でした。

④トピックス

該当事項はございません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	5,060	14.4	7,667	24.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	23,819	67.9	19,424	61.1
有 価 証 券	1,698	4.8	599	1.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,698	4.8	599	1.9
公 社 債	1,698	4.8	599	1.9
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	44	0.1	59	0.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,469	12.7	4,017	12.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	35,092	100.0	31,768	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	79	0.2	98	0.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△2,562	2,606
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	23,819	△4,395
有 価 証 券	△25,883	△1,099
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	1,698	△1,099
公 社 債	1,698	△1,099
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	△27,582	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△21	14
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△269	△451
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△4,917	△3,324
う ち 外 貨 建 資 産	△24	19

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	8	6
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	8	6
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	39	94
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	0	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	5	7
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	54	109

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	264	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	264	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	264	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	△0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.37	0.45
有 価 証 券	△2.35	0.54
う ち 公 社 債	1.32	-
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	0.91	0.54
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△0.54	0.34
う ち 海 外 投 融 資	0.91	0.54

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,701	1,698	△2	-	2	599	599	△0	0	0
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,701	1,698	△2	-	2	599	599	△0	0	0
公 社 債	1,701	1,698	△2	-	2	599	599	△0	0	0
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,701	1,698	△2	-	2	599	599	△0	0	0
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,701	1,698	△2	-	2	599	599	△0	0	0
公 社 債	1,701	1,698	△2	-	2	599	599	△0	0	0
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・市場価格のない株式等および組合等の保有はございません。

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 損 益			貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	23,819	23,784	△35	-	35	19,424	19,248	△175	-	175

・運用目的の金銭の信託

該当事項はございません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳 簿 額	時 価	差 損 益			帳 簿 額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	23,819	23,784	△35	-	35	19,424	19,248	△175	-	175
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度末	2023年度末	科 目	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	5,602	8,406	保 険 契 約 準 備 金	50,015	45,567
預 貯 金	5,602	8,406	支 払 備 金	660	742
金 銭 の 信 託	28,402	24,319	責 任 準 備 金	48,983	43,969
有 価 証 券	17,248	15,881	契 約 者 配 当 準 備 金	370	855
外 国 証 券	4,172	3,236	代 理 店 借	31	31
そ の 他 の 証 券	13,076	12,645	再 保 険 借	45	94
有 形 固 定 資 産	52	64	そ の 他 負 債	1,175	789
建 物	44	59	未 払 法 人 税 等	5	4
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	8	5	未 払 金	621	185
無 形 固 定 資 産	3,713	2,816	未 払 費 用	499	517
ソ フ ト ウ ェ ア	3,323	2,516	預 り 金	16	19
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	390	300	資 産 除 去 債 務	32	63
代 理 店 貸	0	0	退 職 給 付 引 当 金	143	117
再 保 険 貸	161	482	価 格 変 動 準 備 金	130	134
そ の 他 資 産	1,339	716	負債の部 合計	51,541	46,735
未 収 金	854	124	(純 資 産 の 部)		
前 払 費 用	394	474	資 本 金	19,749	22,599
未 収 収 益	2	0	資 本 剰 余 金	19,749	22,599
預 託 金	88	117	資 本 準 備 金	19,749	22,599
そ の 他 の 資 産	0	0	利 益 剰 余 金	△34,517	△39,246
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△34,517	△39,246
			繰 越 利 益 剰 余 金	△34,517	△39,246
			株 主 資 本 合 計	4,981	5,953
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2	△0
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△2	△0
			純資産の部 合計	4,979	5,953
資産の部合計	56,520	52,688	負債及び純資産の部合計	56,520	52,688

(貸借対照表の注記)

2023年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券（金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む）に係るリスク管理の概要は、次のとおりであります。保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

・円建年金負債契約群

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は定率法（2016年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物については定額法）によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上していません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における要支給額（人事制度変更によるものを含む）を計上しております。また、組織改編及び人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9) 責任準備金の会計処理

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(10) 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりますが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

①金融商品の状況及び時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産運用に関する基本方針に基づいて行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債および公社債に投資する金銭の信託に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針に従い、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するためリスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	24,319	24,144	△175
売買目的有価証券	4,895	4,895	-
責任準備金対応債券	19,424	19,248	△175
有価証券	15,881	15,881	-
売買目的有価証券	15,281	15,281	-
その他有価証券	599	599	-
資産計	40,201	40,025	△175

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

②金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

ア.時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	4,895	-	4,895
売買目的有価証券	-	4,895	-	4,895
有価証券	-	15,881	-	15,881
売買目的有価証券	-	15,281	-	15,281
その他有価証券	-	599	-	599
資産計	-	20,776	-	20,776

イ.時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	19,248	-	19,248
責任準備金対応債券	-	19,248	-	19,248
資産計	-	19,248	-	19,248

ウ.時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- (i) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプット

には、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は150百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は20,920百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は25百万円、金銭債務の総額は10百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は5,053百万円であります。繰延税金負債の総額は16百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,036百万円であります。
繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金4,062百万円、保険契約準備金572百万円、減価償却超過額172百万円、未払費用（未確定債務）93百万円、未払費用（賞与）46百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は4,062百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は974百万円であります。
繰延税金負債の発生原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産16百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※1）	8	305	3,747	4,062
評価性引当額	△8	△305	△3,747	△4,062
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	370百万円
当期契約者配当金支払額	463百万円
利息による増加等	- 百万円
契約者配当準備金繰入額	948百万円
当期末現在高	855百万円
8. 担保に供されている資産の額
該当ありません。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は18百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,519百万円であります。
10. 1株当たりの純資産額は36,748円86銭であります。
11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金142百万円を含んでおります。
12. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は464百万円であります。
13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
 当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。
 なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
 当社は、2021年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。
 - (2) 退職一時金制度
 - ① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	143百万円
退職給付の支払額	△11百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△14百万円
退職給付引当金の期末残高	117百万円
 - ② 退職給付に関連する損益
 簡便法で計算した退職給付費用 △14百万円
 退職給付費用は、確定拠出年金制度への移行に伴う減少額であります。
 - (3) 確定拠出制度
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、65百万円であります。
14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目										2022年度	2023年度
										金 額	金 額
経常収益	料	等	収	入						12,755	12,723
保険	再	保	収	入						3,149	4,423
資産	利	息	及	運	配	当	金	収	入	2,840	3,730
		預	有	貯	金	金	等	利	収	309	693
		金	有	為	特	年	責	退	そ	54	3,126
		の	金	任	職	の	他	の	経	8	6
		の	金	任	職	の	他	の	経	0	0
		の	金	任	職	の	他	の	経	8	6
		の	金	任	職	の	他	の	経	-	0
		の	金	任	職	の	他	の	経	39	94
		の	金	任	職	の	他	の	経	0	-
		の	金	任	職	の	他	の	経	5	7
		の	金	任	職	の	他	の	経	-	3,017
		の	金	任	職	の	他	の	経	9,550	5,172
		の	金	任	職	の	他	の	経	163	143
		の	金	任	職	の	他	の	経	9,366	5,014
		の	金	任	職	の	他	の	経	13	14
		の	金	任	職	の	他	の	経	7	0
経常費用	金	等	支	払	金					16,729	16,121
保険	年	給	解	そ	再					10,849	10,386
責任	支	準	備	金	等	繰	入			2,437	2,552
資産	支	産	備	運	金	用	繰	入		6,933	6,018
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	806	954
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	141	135
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	0	0
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	531	725
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	488	82
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	488	82
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	420	0
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	0	0
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	264	-
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	155	-
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	3,577	4,070
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	1,393	1,582
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	147	134
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	236	280
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	1,010	1,167
	支	有	特	の	保	險	金	据	置	0	0
経常損										△3,974	△3,398
特別利益										-	0
特別損失										-	0
特別損										4	378
特別格										-	374
特別格										4	4
契約者	引	前	配	当	準	備	金	繰	入	441	948
税法	人	税	及	税	純	住	民	損	失	△4,420	△4,724
法	人	税	及	税	純	住	民	損	失	5	4
当	期	純	損							5	4
										△4,425	△4,728

(損益計算書の注記)

2023年度

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(3) 再保険収入及び再保険料

保険料等収入のうち、再保険収入は、主として再保険金であり、再保険契約に基づき受取事由が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。また、保険金等支払金のうち、再保険料は再保険契約に基づき支払義務が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。

なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。

2. 関係会社との取引による費用の総額は125百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は4百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は428百万円であります。

4. 1株当たり当期純損失は39,065円51銭であります。

5. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が553百万円含まれております。

6. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額316百万円が含まれております。

7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が263百万円含まれております。

8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権の数の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	直接 74.1	新株発行（注1）	5,700	-	-
その他の関係会社の子会社	アリアンツグローバルライフ デジグネイテッド アクティビティカンパニー	-	再保険金等の受取	103	再保険貸	12
			再保険料等の支払（注2）	415	再保険借	68
親会社の子会社	株式会社イオン銀行	-	団体信用生命保険保険料の受取	3,146	-	-
			保険金等の支払	1,485	支払備金	190
			契約者配当金の支払（注2）	343	契約者配当準備金	776

上記の金額の取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注1）当社の行った増資を、1株につき100,000円で引き受けたものであります。

（注2）取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

9. 親会社に関する情報

イオンフィナンシャルサービス株式会社は東京証券取引所に上場しております。

10. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
基礎利益 A	△3,721	△3,078
キャピタル収益	0	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	265	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	264	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△265	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△3,986	△3,078
臨時収益	324	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	324	-
臨時費用	312	319
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	312	319
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	12	△319
経常損失 A + B + C	△3,974	△3,398

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
その他臨時収益	324	-
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金戻入額	324	-

8. 株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	17,199	17,199	17,199	△30,092	△30,092	4,307	△104	△104	4,203
当期変動額									
新株の発行	2,550	2,550	2,550			5,100			5,100
当期純損失				△4,425	△4,425	△4,425			△4,425
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							101	101	101
当期変動額合計	2,550	2,550	2,550	△4,425	△4,425	674	101	101	775
当期末残高	19,749	19,749	19,749	△34,517	△34,517	4,981	△2	△2	4,979

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	19,749	19,749	19,749	△34,517	△34,517	4,981	△2	△2	4,979
当期変動額									
新株の発行	2,850	2,850	2,850			5,700			5,700
当期純損失				△4,728	△4,728	△4,728			△4,728
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							2	2	2
当期変動額合計	2,850	2,850	2,850	△4,728	△4,728	971	2	2	973
当期末残高	22,599	22,599	22,599	△39,246	△39,246	5,953	△0	△0	5,953

(株主資本等変動計算書の注記)

2023年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,000株	57,000株	-	162,000株
合計	105,000株	57,000株	-	162,000株

普通株式の発行済株式数の増加57,000株は新株の発行による増加であります。

(重要な後発事象)

2023年度	
1. 重要な新株の発行に関する事項	
2024年5月23日開催の取締役会において、財務基盤の強化を目的として、2024年7月19日および2024年11月29日を払込期日とする増資を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。	
(1) 払込期日および募集株式の種類及び数 普通株式 41,000株	
2024年 7月19日	16,000株
2024年 11月29日	25,000株
(2) 発行価額 1株につき金100,000円	
(3) 払込金額の総額 4,100,000,000円	
2024年 7月19日	1,600,000,000円
2024年 11月29日	2,500,000,000円
(4) 資本組入額 1株につき金50,000円	
(5) 資本組入額の総額 2,050,000,000円	
2024年 7月19日	800,000,000円
2024年 11月29日	1,250,000,000円

9. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,446	7,744
資本金等	4,981	5,953
価格変動準備金	130	134
危険準備金	1,337	1,656
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△2	△0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,420	1,700
保険リスク相当額 R_1	722	954
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	551	642
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	493	380
経営管理リスク相当額 R_4	53	59
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	907.9%	910.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2023年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	10,250	9,618
個 人 変 額 年 金 保 険	11,177	11,302
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	21,428	20,920

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 （ 有 期 型 ）	-	-	-	-
変 額 保 険 （ 終 身 型 ）	0	10,804	0	9,916
合 計	0	10,804	0	9,916

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	287	2.8	404	4.2
有 価 証 券	9,356	91.3	9,213	95.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	9,356	91.3	9,213	95.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	607	5.9	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	10,250	100.0	9,618	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	192	201
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	-	750
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	15	15
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	492	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	△314	937

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1	11,534	1	11,560

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	254	2.3	334	3.0
有 価 証 券	6,193	55.4	6,068	53.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,473	22.1	2,636	23.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	2,473	22.1	2,636	23.3
そ の 他 の 証 券	3,720	33.3	3,431	30.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,728	42.3	4,899	43.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	11,177	100.0	11,302	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	351	262
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	-	328
為 替 差 益	720	933
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	301	560
有 価 証 券 売 却 損	5	4
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	499	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	710	-
収 支 差 額	158	2,080

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。